

# 特定非営利活動法人 淀江作業所 定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人淀江作業所と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を鳥取県米子市淀江町淀江499番地1に置く。

(目的)

第3条 この法人は、障害者に対して、在宅生活と社会参加を支援するための事業を行い、ノーマライゼーション社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類及び事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）を遵守し、同法別表の「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を行い、次に掲げる事業を行う。

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）における福祉サービス事業
- (2) 障害者の生活支援のための販売等事業
- (3) 障害のある人ない人が共に暮らせる社会に向けての啓発活動事業
- (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第2章 会員

(種別)

第5条 この法人の会員には、次に掲げる会員を置き、正会員をもって法上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して資金面で協力していただく個人及び団体

(入会及び会費)

第6条 この法人の会員になろうとする者は理事会が別に定める入会申込書を理事会に提出し、理事会は入会申込書を受理し、会費の納入があった場合、承認するものとする。

- 2 正会員は、本会の目的及び事業の趣旨を十分に理解し、理事会で入会を認められた者。
- 3 会費の額は理事会が別の規約によって定める。

(退会)

第7条 正会員は、理事会が別に定める退会届を理事会に提出して、任意に退会することができる。

- 2 正会員が次のいずれかに該当する場合は、理事会の議決を経て、退会したものとみなすことができる。
  - (1) 本人が死亡した場合。
  - (2) 会費を1年以上滞納した場合。

(除名)

第8条 会員が次のいずれかに該当する場合は、理事会の議決を経て、これを除名することができる。この場合、その正会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、この法人の定款又は規則に違反した場合。
- (2) この法人の名誉を毀損し、又は目的に反する行為をした場合。

(会費等の不返還)

第9条 すでに納入された会費その他の拠出金品は返還しない。

## 第3章 役員

(役員の種類及び定数)

第10条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上7人以内
- (2) 監事 1人以上2人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第11条 理事は、理事会で選任し、総会に報告する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事会において理事の互選とする。
- 3 監事は、総会で選任する。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第12条 理事長は、この法人を代表する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故ある場合又は理事長が欠けた場合は、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定める総会及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求することができる。

(任期等)

第13条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員補充)

第14条 理事又は監事の定数の3分の1以上の欠員が出た場合は、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第15条 役員が次のいずれかに該当する場合は、理事会において理事総数の3分の2以上の議決により、当該役員を解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められる場合。
- (2) 職務上の業務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められる場合。

(報酬等)

第16条 その運営状況により理事会で決める。

(職員)

第17条 この法人に、事務長その他職員を置く。

- 2 職員は、理事会が任免する。

## 第4章 会議

(種別)

第18条 この法人の会議は、総会及び理事会とし、総会は通常総会及び臨時総会とする。

(構成)

第19条 総会は、正会員をもって構成する。

- 2 理事会は、理事をもって構成する。
- 3 監事は、理事会に出席し、意見を述べることができる。

(権能)

第20条 理事会は、この定款で規定するもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び活動予算の作成並びにその変更。
- (2) 会費の額
- (3) 役員を選任、解任、報酬、職務

(4) 総会に付すべき事項

(5) その他この法人の運営に関する必要事項

2 総会は、法及びこの定款に規定するもののほか、理事会が総会に付すべき事項として議決したことを議決する。

(開催)

第21条 通常総会は、毎年1回、毎事業年度終了後開催する。

2 臨時総会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求があった場合

(2) 正会員の総数の5分の1以上から会議の目的である事項を示して招集の請求があった場合

(3) 第12条第4項第4号の規定により、監事から招集があった場合

3 理事会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めた場合

(2) 理事の現在数の3分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があった場合

(3) 第12条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があった場合

招集)

第22条 総会及び理事会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 総会を招集する場合は、日時及び場所並びに会議の目的たる事項及びその内容を示した書面を、開会日の2週間前までに発信して行わなければならない。

3 理事会を招集する場合は、日時及び場所並びに会議の目的たる事項及びその内容を示した書面をもって、開会日の1週間前までに招集通知を発信して行わなければならない。ただし、議事が緊急を要する場合において、理事長が必要を認めて招集する場合は、その限りでない。

4 前条第2項第1号、第2号又は第3項第2号、第3号の請求があった場合は、理事長は速やかに会議を招集しなければならない。

(議長)

第23条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第24条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

2 理事会は、理事の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。

(議決)

第25条 総会及び理事会の議事は、出席した正会員及び理事（以下「構成員」という）の過半数の同意で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 総会及び理事会においては、第22条第2項又は第3項に規定によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決するものとする。

3 議決すべき事項につき特別な利害関係を有する構成員は、当該事項について表決権を行使することができない。

4 理事または社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(書面表決等)

第26条 総会又は理事会に出席しない構成員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は代理人をもって表決権を行使することができる。

2 前項の代理人は、別に規定で定める代理権を証する書面を会議ごとに議長に提出しなければならない。

3 第1項の規定により表決権を行使する構成員は、第24条及び前条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。

(議事録)

第27条 総会及び理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 構成員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

## 二(5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
  - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項
  - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名または名称
  - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
  - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第5章 資産及び会計

### (資産の構成)

第28条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

### (資産の管理)

第29条 この法人の資産は、理事会が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事会が別に定める。

### (事業年度)

第30条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

### (事業計画及び活動予算)

第31条 この法人の事業計画及び活動予算は、理事が作成し、毎事業年度開始前に理事会の議決を経なければならない。

- 2 事業計画及び活動予算の変更は、理事会の議決を経て行う。

### (事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録などの決算に関する書類は、理事が事業年度終了後に遅滞なくこれを作成し、監事の監査を経た上、当該事業年度終了後の通常総会の承認を得なければならない。

- 2 決算上剰余金が生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

## 第6章 定款の変更、解散等

### (定款の変更)

第33条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項については所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

### (解散)

第34条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の議決
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 法第43条の規定による設立の認証の取り消し

2 前項第1号の規定に基づき解散する場合は、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の規定に基づき解散する場合は、所轄庁の認定を受けなければ解散できない。

(合併)

第35条 この法人は、正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を受けなければ合併することができない。

(残余財産の帰属先)

第36条 この法人が解散の際に有する残余財産は、総会において出席した正会員の過半数の議決を経て選定された特定非営利活動法人又は社会福祉法人、財団法人に譲渡するものとする。ただし、可否同数の場合は、議長が決するところによる。

## 第7章 雑 則

(事務局)

第37条 この法人は、事務を処理するため事務局を置く。

2 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、別に定める。

(公告の方法)

第38条 この法人の公告は、この法人の事務所前の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、内閣府 NPO 法人ポータルサイトの法人入力情報欄に掲載して行う。

(実施規則)

第39条 この定款の施行について必要な規則は、理事会の議決を経て、これを定める。

## 附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の成立当初の正会員の年会費は、第6条の規定にかかわらず、以下の金額とする。

年会費 3,000円

3 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	権田	倫典
副理事長	出来	嘉正
	吹野	理恵子
理 事	八田	一明(当事者)
	福田	道榮
	松本	知枝子
	阿部	恵子
	雲木	俊江
	菊留	暢夫
	田中	みどり
	山城	志郎
	木村	好範
	谷尾	勝夫
	八田	春代
	高浜	とよ美
	大田	百子(事務長兼務)
監 事	植田	良一
	金森	直美

- 4 この法人の成立当初の役員の任期は、第13条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成19年3月31日までとする。
- 5 この法人の成立当初の事業年度は、第30条の規定にかかわらず、成立の日から平成19年3月31日までとする。
- 6 この法人の成立当初の事業年度の事業計画及び収支予算は、第31条第1項の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 7 この定款は、平成26年5月23日から施行する。
- 8 この定款は、平成27年5月29日から施行する。
- 9 この定款は、平成30年8月6日から施行する。